

都市再生整備計画 事後評価方法書

多摩センター一駅周辺地区

令和3年9月

東京都多摩市

目 次

(1) 成果の評価.....	2
1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況.....	2
2) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測.....	5
(2) 実施過程の評価.....	6
1) モニタリングの実施状況の確認.....	6
2) 住民参加プロセスの実施状況の確認.....	6
3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認.....	6
(3) 効果発現要因の整理.....	7
(4) 今後のまちづくり方策の作成.....	7
(5) 事後評価原案等の公表.....	7
(6) 評価委員会の審議.....	7
(7) その他の機会における有識者からの意見聴取の予定.....	7
(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況.....	7

※ 記入にあたっての留意事項

方法書提出様式の記入にあたっては、下記の点に留意してください。

1. 事後評価ならびにフォローアップの作業が円滑かつ確実に進められるよう、事後評価に関わる各評価項目の計測又は確認の時期、主体、手法等を具体的に記載してください。
2. 記入項目の詳細や記入例については「方法書作成の手引き」を参照してください。
3. 数値及び文章は、適宜、欄（枠）を拡張するなどして記入してください。

(1) 成果の評価		
1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況		
指標 1 :	多摩センター駅の乗降客数	
A : 事前評価時の『従前値』の求め方		
①従前値の 基準時点	平成 27 年度	
②実施主体	都市計画課	
③計測手法	各鉄道会社のホームページから京王多摩センター駅、小田急多摩センター駅、多摩都市モノレール多摩センター駅の 1 日当たりの乗降客数を把握し、合計値を従前値とした。	
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方		
④計測時期	令和 3 年 9 月	
⑤実施主体	都市計画課	
⑥データの 計測手法	統計たま及び各鉄道会社のホームページから、1 日当たりの駅乗降客数を確認する	
⑦評価値の 求め方	評価時点では、令和 3 年度における 1 日当たりの乗降客数は公表されていないため、平成 27 年度以降の傾向により評価基準日（令和 4 年 3 月 31 日）時点での乗降客数を推計し、評価値（見込み値）とする。	
⑧確定／見 込みの別	<input type="checkbox"/>	確 定
	<input checked="" type="checkbox"/>	見込み
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方		
⑨フォローアップ の必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	あ り
	<input type="checkbox"/>	な し
⑩計測時期	各鉄道会社の令和 3 年度の 1 日当たりの駅乗降客数が公表される時期	
⑪実施主体	都市計画課	
⑫計測手法	従前値と同じ計測方法を用いて確定値とする。	

指標 2 :		来訪者アンケート調査	
A : 事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の 基準時点	平成 28 年 11 月 14 日時点		
②実施主体	都市計画課		
③計測手法	多摩センター駅周辺で活動しているアダプト団体会員へアンケート調査（平成 28 年 10 月 27 日～11 月 14 日）を実施した。 「現在の多摩センター駅周辺のペDESTリアンデッキの休憩スペースは十分に確保されていると思いますか」の設問で、5 段階評価してもらい、「とても思う」「思う」に回答した割合を従前値とした。		
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	令和 3 年 10 月		
⑤実施主体	都市計画課		
⑥データの 計測手法	多摩センター駅周辺で活動しているアダプト団体会員に対し、令和 3 年 10 月頃に従前値と同様のアンケート調査を実施する。		
⑦評価値の 求め方	「現在の多摩センター駅周辺のペDESTリアンデッキの休憩スペースは十分に確保されていると思いますか」の設問で、5 段階評価してもらい、「とても思う」「思う」に回答した割合を評価値とする。 なお、計測した値は、評価基準日（令和 4 年 3 月 31 日）時点において大きく変わらないと考えられるため、計測結果を確定値とする。		
⑧確定／見 込みの別	●	確 定	
		見 込 み	
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップ の必要性		あ り	
	●	な し	
⑩計測時期			
⑪実施主体			
⑫計測手法			

指標 3 :	オープンカフェ事業日数	
A : 事前評価時の『従前値』の求め方		
①従前値の基準時点	平成 27 年度	
②実施主体	都市計画課	
③計測手法	平成 27 年度に実施した社会実験のオープンカフェ事業日数を従前値とした。	
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方		
④計測時期	令和 3 年 9 月	
⑤実施主体	都市計画課	
⑥データの計測手法	都市計画課より、オープンカフェ事業日数を確認する。	
⑦評価値の求め方	評価時点では、令和 3 年度におけるオープンカフェ事業は実施中のため、平成 28 年度以降の傾向により、評価基準日（令和 4 年 3 月 31 日）時点での年度利用者数を推計し、評価値（見込み値）とする。	
⑧確定／見込みの別	<input type="checkbox"/>	確定
	<input checked="" type="checkbox"/>	見込み
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方		
⑨フォローアップの必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	あり
	<input type="checkbox"/>	なし
⑩計測時期	交付終了後 1 ヶ月を経過した時点（令和 4 年 4 月末）	
⑪実施主体	都市計画課	
⑫計測手法	令和 3 年度におけるオープンカフェ事業日数を、年度末最終日である令和 4 年 3 月 31 日に集計し、その値を確定値とする。	

(1) 成果の評価

2) その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

数値指標：					
記述理由					
A：事前評価時の『従前値』の求め方					
①従前値の 基準時点					
②実施主体					
③計測手法					
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方					
④計測時期					
⑤実施主体					
⑥データの 計測手法					
⑦評価値の 求め方					
⑧確定／見 込みの別	<table border="1"><tr><td></td><td>確 定</td></tr><tr><td></td><td>見込み</td></tr></table>		確 定		見込み
	確 定				
	見込み				
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方					
⑨フォローアップ の必要性	<table border="1"><tr><td></td><td>あ り</td></tr><tr><td></td><td>な し</td></tr></table>		あ り		な し
	あ り				
	な し				
⑩計測時期					
⑪実施主体					
⑫計測手法					

(2) 実施過程の評価

1) モニタリングの実施状況の確認

A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

ア 都市再生整備計画に実施することを記載した

イ 都市再生整備計画に記載しなかった

ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)

年度ごとにオープンカフェの事業日数を把握する。

C : 事後評価時の確認方法

①時 期 令和3年9月

②確 認 先 都市計画課

③確認方法 担当課より、実施状況について確認を行う。

2) 住民参加プロセスの実施状況の確認

A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

ア 都市再生整備計画に実施することを記載した

イ 都市再生整備計画に記載しなかった

ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)

ストリートファニチャー等の整備を行うにあたり、平成29年度の設計段階でアダプト団体との意見交換を行いながら設計を行った。

C : 事後評価時の確認方法

①対 象 アダプト団体

②時 期 令和3年9月

③確 認 先 都市計画課

④確認方法 平成29年度のストリートファニチャー設置検討・設計業務における記録簿を確認する。

3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認

A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

ア 都市再生整備計画に実施することを記載した

イ 都市再生整備計画に記載しなかった

ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)

なし

C : 事後評価時の確認方法

①対 象

②時 期

③確 認 先

④確認方法

(3) 効果発現要因の整理

①時 期	令和3年10月
②実施主体	都市計画課
③検討体制	多摩センター地区活性化推進会議設置要綱に基づき設置された、多摩センター地区活性化推進会議において、効果発現要因の整理を実施する。

(4) 今後のまちづくり方策の作成

①時 期	令和3年10月
②実施主体	都市計画課
③検討体制	多摩センター地区活性化推進会議設置要綱に基づき設置された、多摩センター地区活性化推進会議において、今後のまちづくり方策の作成を実施する。

(5) 事後評価原案等の公表

	原案の公表	評価結果(最終)の公表
①時 期	令和3年11月	令和4年3月
②実施主体	都市計画課	都市計画課
③公表方法	ホームページでの掲載により公表する予定である。	ホームページでの掲載により公表する予定である。

(6) 評価委員会の審議

①時 期	令和3年12月
②実施主体	都市計画課
③設置・運用方法	多摩市街づくり条例に基づき、多摩市街づくり審査会(学識経験者8名含む10名)により事業評価を行う。

(7) その他の機会における有識者からの意見聴取の予定

①聴取方法	なし
-------	----

※(3)～(6)の検討以外に市町村で任意に有識者から意見聴取を予定する場合に記入

(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況

①予算措置の状況	ア <input type="checkbox"/> 費用は発生しない イ <input checked="" type="checkbox"/> 費用は発生するが、予算措置を講じている ウ <input type="checkbox"/> 費用は発生するが、予算措置は講じていない エ <input type="checkbox"/> その他 ()
----------	---

都道府県名	東京都
市町村名	多摩市
地区名	多摩センター駅周辺地区
計画期間	平成 29 年度～令和 3 年度
作成者	部署 都市整備部都市計画課
連絡先	T E L 042-338-6856
	F A X 042-339-7754
	E-mail tm281000@city.tama.tokyo.jp